



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	45,941	7.5	647	△22.6	528	△48.6	813	—
2024年9月期第1四半期	42,749	11.9	836	38.3	1,029	78.9	△38	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,031百万円( —%) 2024年9月期第1四半期 △77百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	19.35	19.22
2024年9月期第1四半期	△0.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	137,261	55,249	36.9
2024年9月期	130,714	53,653	39.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 50,651百万円 2024年9月期 51,473百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	7.8	7,000	1.7	7,200	4.3	3,500	54.8	83.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) DTP Education Solutions 除外 1社 (社名)  
JSC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	44,633,232株	2024年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	2,977,144株	2024年9月期	2,410,576株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	42,027,014株	2024年9月期1Q	43,609,251株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内経済においては、勤労者世帯の実収入は実質、名目ともに緩やかな増加傾向が続いているものの、食品価格の高騰や暖房費を中心とした水道光熱費の上昇もあり、節約志向が強まる傾向にありました。世帯支出においては、教育に関する支出も伸び悩み、保険医療サービスへの支出も減少傾向にありました。

上述のような市況において、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高45,941百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益647百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益528百万円（前年同期比48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益813百万円（前年同期比851百万円増）となりました。

売上高は、教育分野において語学・社会人事業の伸張や新たに学校事業へ(株)桐原書店が関わったこと、医療福祉分野での施設増と(株)グランユニライフケアサービスなどを前年第2四半期から連結対象としたことによって、前年同期比3,191百万円の増収となりました。

営業利益は、教育分野において教室事業の増刷費抑制などによる売上原価減と出版コンテンツ事業での語学・社会人教育事業の伸張により増益となりましたが、医療福祉分野において、水道光熱費と食品価格の高騰を受け減益となり、全体では前年同期比188百万円の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加えて、持分法投資損益の悪化により、前年同期比500百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年第1四半期に計上した株式売却損が無くなったことと、DTP社の連結化に伴う段階取得差益の計上から、前年同期比851百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	20,671	89	21,506	310	835	220
医療福祉分野	20,457	991	22,967	670	2,509	△321
その他	1,620	143	1,467	207	△153	63
調整額	—	△387	—	△539	—	△151
グループ合計	42,749	836	45,941	647	3,191	△188

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営 塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人 教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
			企業向け研修コンテンツ、サービスの販売
	園・学校事業	幼児事業	幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、施設及び施設設備の設計
		学校事業	教科書、教師用指導書、副読本、デジタル教材、特別支援教材や小論文添削サービスの企画・製作・販売
	医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
子育て支援事業		保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
その他の分野		物流事業および関連システム運営・業務受託等	
		ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

## ○教育分野

売上高：21,506百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益：310百万円（前年同期より220百万円・247.3%増）

（単位：百万円）

主な事業	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	12,111	△15	12,120	144	8	159
出版コンテンツ事業	5,753	345	6,176	454	422	109
園・学校事業	2,806	△134	3,210	△185	403	△51
のれん	—	△106	—	△102	—	3
セグメント合計	20,671	89	21,506	310	835	220

## （教室・塾事業）

売上高：12,120百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益：144百万円（前年同期より159百万円増）

売上高は、塾事業において、冬季講習の募集強化に加えて、首都圏を中心とした㈱市進ホールディングスの伸張もあり増収となりました。教室事業においては幼稚園やショッピングセンター等で新規開設を行ったことで、幼児を起点に会員数の回復が進みつつあります。

営業利益は、退塾防止に注力するとともに不採算教室対応を強化、教材出版事業において経費コントロールを強化したことにより、黒字転換となりました。

## （出版コンテンツ事業）

売上高：6,176百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益：454百万円（前年同期より109百万円・31.7%増）

売上高は、書店数の減少や紙媒体の出版数の減少が続いているなか、学習参考書の好況、実用書籍におけるヒット作が出たこと、送品管理による返品率の改善により復調したほか、語学・社会人教育事業における看護師向けeラーニングでの契約病院数やオンライン英会話「Kimini」の受講者数の引き続きの増加などで、増収となりました。

営業利益は、出版事業での増収に加えて、収益力の高い語学・社会人教育事業での進展で、増益となりました。

## （園・学校事業）

売上高：3,210百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益：△185百万円（前年同期より51百万円・38.6%減）

売上高は、幼児事業では幼稚園・保育所および園児減少要因で減収が続いておりますが、学校事業において、高校向け英語教科書などを手掛ける㈱桐原書店がグループインしたことで、増収となりました。

営業利益は、幼児教育事業において組織再編とともに経費削減に努めており、赤字幅が縮小しました。学校事業においては、グループインした㈱桐原書店の季節要因により赤字幅が拡大し、減益となりました。

## ○医療福祉分野

売上高：22,967百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益：670百万円（前年同期より321百万円・32.4%減）

（単位：百万円）

主な事業	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	9,593	390	11,096	293	1,503	△96
認知症グループホーム事業	9,242	660	10,050	478	808	△182
子育て支援事業	1,621	56	1,820	58	198	2
のれん	—	△116	—	△160	—	△44
セグメント合計	20,457	991	22,967	670	2,509	△321

## （高齢者住宅事業）

売上高：11,096百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益：293百万円（前年同期より96百万円・24.7%減）

新規出店は建設費の高騰により引き続き厳しい環境が続いています。一方で、各地域にてエリア単位で展開している営業活動が自立から介護までの多様な住み替えニーズを着実に捉え、入居率は高水準を維持しております。

売上高は、サービス付き高齢者向け住宅の新規開設と事業承継を行うことで棟数を増やすだけでなく、新規開設の1棟当たりの戸数も増加させており、増収基調は続いております。

営業利益は、水道光熱費の上昇に加えて、食材や消耗品などの価格や人件費の上昇など物価高騰影響が大きく、当第1四半期連結累計期間においては減益となりましたが、上昇コストの一部については2025年3月以降に値上げを予定しているため、通期業績見通しに影響はありません。

## （認知症グループホーム事業）

売上高：10,050百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益：478百万円（前年同期より182百万円・27.6%減）

建設コストの上昇があり新規出店が難しい環境下にあります。当第1四半期では6棟の事業承継を行い、順調に拠点数を拡大しております。

売上高は、拠点数の増加に加え、既存入居率も96%超と引き続き高水準を維持できたことにより、増収となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、前述の6棟事業譲受に伴う取得初期費用の発生や、水道光熱費および食材費等、昨今の物価高騰の影響により、減益となりました。

## （子育て支援事業）

売上高：1,820百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益：58百万円（前年同期より2百万円・4.0%増）

出生数の低下や認可保育園の整備促進により、待機児童問題は首都圏以外ではほぼ解消しておりますが、共働き世帯の増加により、「小1の壁」と言われるように学童ニーズは年々高まっております。

売上高は、保育園定員充足率が96%と引き続き高位安定で推移したことに加えて、新規受託した学童施設の運営安定化等により、増収となりました。

営業利益も、園児数の増加により、増益となりました。

## ○その他

売上高：1,467百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益：207百万円（前年同期より63百万円、44.0%増）

グローバル事業における東南アジアにおける子供数の増加や教育への投資需要は高まっておりますが、当四半期においては新興国向けODAや民間企業の海外進出支援事業での受注減により減収となりました。営業利益は、全社の経費コントロールを行い、増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
流動資産	63,112	71,835	8,723
うち現預金	20,385	24,579	4,193
固定資産	67,602	65,426	△2,176
資産合計	130,714	137,261	6,546
流動負債	43,187	49,076	5,888
固定負債	33,873	32,935	△937
負債合計	77,061	82,012	4,950
うち有利子負債 ※1	38,353	41,229	2,875
純資産合計	53,653	55,249	1,596
負債・純資産合計	130,714	137,261	6,546
自己資本比率(%) ※2	39.4	36.9	△2.5
DEレシオ(倍) ※3	0.75	0.81	0.06

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,546百万円増加し、137,261百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4,193百万円、受取手形及び売掛金の増加1,402百万円、商品及び製品の増加1,543百万円、有形固定資産の減少4,018百万円、無形固定資産の増加3,915百万円、投資有価証券の減少2,220百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,950百万円増加し、82,012百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,476百万円、短期借入金の増加4,028百万円、未払法人税等の減少576百万円、賞与引当金の減少1,200百万円、長期借入金の減少971百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円増加し、55,249百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少740百万円、利益剰余金の増加285百万円、非支配株主持分の増加2,424百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の見通しにつきましては、2024年11月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2024年9月期	2025年9月期予想	前期比
売上高	185,566 百万円	200,000 百万円	+7.8 %
営業利益	6,880 百万円	7,000 百万円	+1.7 %
経常利益	6,903 百万円	7,200 百万円	+4.3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	2,260 百万円	3,500 百万円	+54.8 %
1株当たり当期純利益	52 円 99 銭	83 円 28 銭	+57.2 %

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,385	24,579
受取手形及び売掛金	23,156	24,558
商品及び製品	9,245	10,789
販売用不動産	837	880
仕掛品	2,920	3,304
原材料及び貯蔵品	194	166
その他	6,405	7,613
貸倒引当金	△32	△57
流動資産合計	63,112	71,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,337	9,713
機械装置及び運搬具（純額）	93	92
土地	4,975	4,580
建設仮勘定	14	5
その他（純額）	1,532	1,543
有形固定資産合計	19,953	15,934
無形固定資産		
のれん	9,792	13,024
その他	3,522	4,206
無形固定資産合計	13,314	17,230
投資その他の資産		
投資有価証券	17,574	15,353
その他	16,945	17,087
貸倒引当金	△185	△180
投資その他の資産合計	34,334	32,261
固定資産合計	67,602	65,426
資産合計	130,714	137,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	8,100
短期借入金	4,447	8,475
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,291	5,159
未払法人税等	1,542	966
賞与引当金	2,561	1,361
その他	16,720	19,014
流動負債合計	43,187	49,076
固定負債		
長期借入金	21,644	20,672
退職給付に係る負債	5,130	5,178
その他	7,099	7,085
固定負債合計	33,873	32,935
負債合計	77,061	82,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,102	11,362
利益剰余金	18,615	18,901
自己株式	△2,187	△2,765
株主資本合計	48,348	47,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,956
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	385	300
退職給付に係る調整累計額	1,115	1,078
その他の包括利益累計額合計	3,125	3,335
新株予約権	199	192
非支配株主持分	1,980	4,405
純資産合計	53,653	55,249
負債純資産合計	130,714	137,261

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	42,749	45,941
売上原価	31,690	34,296
売上総利益	11,059	11,645
販売費及び一般管理費	10,222	10,997
営業利益	836	647
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	49	64
持分法による投資利益	234	—
その他	54	56
営業外収益合計	343	124
営業外費用		
支払利息	78	98
持分法による投資損失	—	65
その他	72	79
営業外費用合計	151	243
経常利益	1,029	528
特別利益		
固定資産売却益	0	173
投資有価証券売却益	82	—
段階取得に係る差益	—	480
その他	0	54
特別利益合計	82	708
特別損失		
固定資産除売却損	88	79
減損損失	15	7
投資有価証券売却損	1,080	19
その他	5	7
特別損失合計	1,189	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77	1,123
法人税等	△32	363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	760
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	813

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	391
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4	△65
退職給付に係る調整額	△54	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△20
その他の包括利益合計	△32	271
四半期包括利益	△77	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85	1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	670百万円	767百万円
のれんの償却額	258百万円	310百万円

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,671	20,457	41,129	1,620	42,749	—	42,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	12	214	2,023	2,237	△2,237	—
計	20,873	20,469	41,343	3,643	44,987	△2,237	42,749
セグメント利益	89	991	1,080	143	1,224	△387	836

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療福祉分野」において、当第1四半期連結会計期間において(株)グランユニライフケアサービスを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、3,016百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,506	22,967	44,474	1,467	45,941	—	45,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	20	83	1,982	2,065	△2,065	—
計	21,569	22,987	44,557	3,449	48,007	△2,065	45,941
セグメント利益	310	670	980	207	1,187	△539	647

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△539百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。